

県民・スポーツ常任委員会県外調査報告書

平成29年8月28日（月）～30日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 (一財)北海道国際交流センター、札幌ドーム、(公財)札幌市芸術文化財団、北海道教育大学岩見沢校
- (2) 出席委員 斉藤(た)委員長、細谷副委員長、
田中(信)、加藤(元)、杉山、竹内、小島、曾我部、はかりや、
高橋(稔)、飯田、中村(省)の各委員
- (3) 調査日 平成29年8月28日(月)から30日(水)まで

2 (一財)北海道国際交流センター

(1) 調査目的

(一財)北海道国際交流センターは、北海道における人と人との交流を通じて国際相互理解教育の推進と世界の平和に貢献することを目的に、ボランティア団体から一般財団法人へと発展してきた団体で、留学生に向けたホームステイプログラムを中心とした幅広い国際交流事業をはじめ、グローバルキャリア形成などの人材育成、若者や生活困窮者の就労など多岐にわたる事業に取り組んでいる。

本県においても、多文化共生社会の推進やグローバル人材が活躍する神奈川の実現を目指し、グローバル人材の育成や地域からの国際交流・協力を推進していることから、同財団における国際交流事業やグローバルキャリア形成などの人材育成の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 沿革

1979年に函館市の隣の七飯町に早稲田大学から16名の留学生をホームステイさせた(現「国際交流のつどい」)ことがきっかけで設立。この交流の機会を継続できないかという思いが、現在の(一財)北海道国際交流センターの前身である南北海道国際交流センターの組織づくりにつながった。その後は、単に国際交流だけでなく、地域を共に支えあう社会作りを目指し、多くの事業を展開するようになり、現在は函館市や国からの事業等も数多く実施している。

その活動は、1985年国際交流基金交流奨励賞、1991年外務大臣賞、1994年第1回北海道地域文化選奨のほか多くの受賞を受け、対外的にも高い評価を受けている。

イ 主な事業内容

(ア) 国際交流

- ・日本語日本文化夏期講座セミナー：海外の学生が夏の8週間、函館及び函館近郊にホームステイをしながら、大学の1年間の勉強量にあたる日本語収集講座を受講するプログラム。
- ・国際交流のつどい：北海道の日本人家庭に10日間ホームステイし生活をとも

- にして日本の家庭を間近で体験できるプログラム。
- ・その他：外国人クルーズ客船寄港時における観光案内等業務、函館朝市実証実験として訪日外国人へアンケート調査、外務省NGO相談員としての各種団体やイベントへの協力、函館市からの依頼を受けた多文化共生・国際化推進業務の協力等を実施。

(イ) 人材育成・自立支援

- ・地域若者サポートステーション：厚生労働省から委託され、働くことに踏み出せない15～39歳の若者を対象に「働き出す力」を出す等を支援。
- ・その他：生活困窮者学習支援事業として小学5年生から高校3年生の子どもと保護者の支援、またフリースペースを開設し相談できる居場所を提供。

(ウ) 情報発信

- ・情報誌（タイトル「@h」）を2004年から発行し、これまで54号まで発行。2015年には、「日本タウン誌・フリーペーパー大賞2015」において、全国222誌の中から、コミュニティ部門「最優秀賞」を受賞した。
- ・函館市青少年研修センター指定管理：函館市から他団体と共同で指定管理委託を受け、青少年育成や市民の生涯学習活動を支援。
- ・その他：キッチン八幡坂の運営や七飯町大沼による環境保全事業の実施。

(3) 主な質疑応答

- 質疑 現在夏にホームステイに来る学生の傾向は。
- 応答 夏期は航空券も高いため減少傾向にある、学生も最近の短期コースはアメリカの学生から中国など東南アジアの学生が中心となっている。ただ、2箇月の長期コースは今もアメリカの学生が3分の2を占めるが、ここでも残りは中国などからアメリカへ行っている東南アジアからの留学生が増えてきている。
- 質疑 当初のホームステイなどの事業から、今は多文化共生や子どもの貧困対策や障害者など対象となる事業にも広がっているが、事業実施にあたり、理事会などでどうコンセンサスをとっているか。
- 応答 センターは38年前から発足しているが、当然、理事会、評議会でももめた案件はあった。ただ国が違っても人は同じ、多文化共生はあたりまえで違いがあってやっていて、引きこもりも考え方が違うだけで、人はみな同じというスタンス。今考えれば、事業をやってきてよかったと考えている。
- 質疑 人件費にかなりかけているが、講師や職員等の人材発掘はどのようにされているか。
- 応答 日本語教師については、アメリカ教育システムが分かっていないとだめなので、実際にアメリカで教えている方に2箇月間来てもら

っている。システムとして、この2箇月にアメリカで1年間に学ぶ140時間を学んだこととして認められている。従って教えるのはアメリカで教えている専門家。一方事務職員20名程度は公募が中心だが、信頼できる方からの推薦があればわれわれも安心できるのでそれなりの方がくれると嬉しいがやはり公募が中心となっている。いずれにしても人材確保は大事なことと考えている。

質 疑 先見性のある取組を実施していると感心するが、学生同士の交流はどのようなことをしているか。また、内閣府、外務省等の事業はされているが、文科省の事業対応はどうか。

応 答 学生同志の交流では短期留学生はホームステイの家庭が中心で最初と最後にオリエンテーリングを実施している。2箇月の研修については期間もあるので、クラス、さらにそれを超えたイベントなどいろいろな交流がある。文科省は残念ながら事業の事例がない、他としては農水省、総務省のふるさとワーキングホリデーも受け入れ、サポートステーションは厚生労働省、インバウンド関連は運輸省事業をしている。嬉しいことにこちらからの申し出でしているのではなく、相手から声がかかってくる。

文科省は大きな課題と考えている。理由はここが学校でないというのが大きなネックとなっている。アメリカから多くの優秀学生が来ているが、中には大学として提携したい旨の申し出が2, 3校来ているが1校だけ提携している。相手からはこちらをしっかりと教育システムができているセンターと思われているが、大学など教育機関でないため提携が難しい状況にある。その対策として、国内大学として提携してアメリカ大学と提携したいと思っていて、できれば文科省とかかわりたい。その理由は英語教育にある。今後の小学校への英語教育導入に当たっても、現在中学の教育をただ小学校に落とすとしても失敗する可能性があり、こちらは英語教育ではノウハウをたくさん持っているので、本音は文科省事業をととてもやりたいと思っている。

質 疑 言語教育における国際交流事業の展開は可能性があるし、北海道はスーパーグローバルハイスクールなどをしていて中高生も関心が高いと思うのもったいない。

応 答 ご指摘のとおり北海道は大いに可能性があると思う。



(*) センター内視察中においても、質疑が随時行われた。

(4) 調査結果

(一財)北海道国際交流センターは、1979年の活動開始以来、多様性を共に支え合う社会づくりを目指して活動しており、近年は国際交流事業をはじめ、グローバルキャリア形成などの人材育成や若者の生活困窮者の就労・自立支援や地域からの情報発信事業など多岐にわたる事業に取り組んでいる。

以上のように、(一財)北海道国際交流センターの多彩な事業の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 札幌ドーム

(1) 調査目的

ラグビーワールドカップ2019の試合会場である札幌ドームは、サッカーと野球の二つのプロチームの本拠地となっている世界で唯一のスタジアムで、過去にもFIFAワールドカップをはじめ世界的にも注目されるイベントの開催会場としても使用された日本トップクラスのスポーツ施設である。さらに市民利用が可能な施設も設置されており、スポーツを楽しむ市民も利用できる施設になっている。

本県においても、ラグビーワールドカップ2019の横浜開催を成功させるため、共同開催都市の横浜市と連携し開催準備を行うとともに、国内外の魅力的なラグビー大会等の誘致を行っていることや、スポーツを通じた健康・生きがいがづくりを推進していることから、同市の札幌ドーム施設運営やラグビーワールドカップ2019に向けた取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 経営状況

2001年6月に開業し、13年度連続黒字経営だったが2014年度に赤字となった。その理由は、大型ビジョンの更新をしたため。施設は札幌市から指定管理を受けており、市民還元の意味も含め8億4千万円かけて大型ビジョン2基更新した後札幌市に寄附したので単年度では赤字になった。それ以降は再び黒字経営となっている。

イ 施設の主な概要

- ・収容人数としては、主にスポーツとしての全天候型多目的ドームとしては4万人以上、さらに人気グループなどのコンサートでは5万人以上収容が可能
- ・観客席はすべてを見渡せる設計となっており、4階は貴賓室とスイートルームを整備。地下1階はVIPラウンジもある。施設はバリアフリー設計で、環境面でも考慮してゴミ分別なども積極的に進めていると同時に、資源とエネルギーの有効利用している。
- ・野球とサッカーの座席配置は異なるがスムーズに座れるようにしており、また小さな子どもも入れるようベビーカー置き場、授乳室を設置、3階には子どもも楽しめる遊具や家族席もある。
- ・イベントのない日も施設運営され、カフェなど通年営業するとともに、ドームツアーは憧れの選手のロッカーやブルペンなど普段では見られない場所を見られる魅力あるツアーとして人気が高い。また、ドーム内には60mの空中エスカレーターがあり、上がると展望台も整備されており、グラウンドが真上から見られると同時に屋外だと晴れると夕張など大パノラマが見える。さらに、敷地全体では30万㎡あり、散策にもよく観光スポットでもある。
- ・施設には世界初の技術やアイデアが結集され多彩な競技やイベントを支え

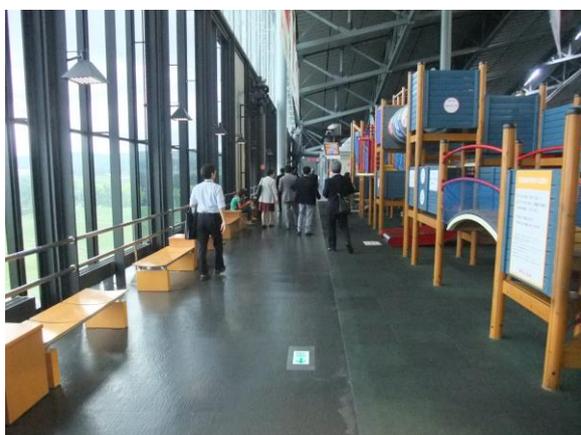
ていて、野球場、サッカー場、コンサート会場などいろいろな利用に対応できるようにしている。特に天然芝のサッカーステージの移動は、野球とサッカーの場面転換を行う世界初のシステムが札幌ドームの多目的利用を可能にしている。野球モードからサッカーモードへの転換は最大8時間でできる。



(遊具施設)



(サッカーステージ)



(*) ドーム内視察中においても、質疑が随時行われた。

(4) 調査結果

札幌ドームは、サッカーと野球の二つのプロチームの本拠地となっている世界で唯一のスタジアムであると同時に、コンサートなどイベントにも使用される日本トップクラスのスポーツ施設。市民が利用できる施設も数多く設置されたエンターテインメント性にも大変優れた施設となっている。

以上のように、札幌ドームにおける事業や施設の概要を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

4 (公財)札幌市芸術文化財団

(1) 調査目的

(公財)札幌市芸術文化財団は、札幌市の指定管理者として、「札幌コンサートホール Kitara」、「札幌市民交流プラザ（札幌文化芸術劇場及び札幌文化芸術交流センター）」など文化6施設の管理・運営を行うとともに、幅広いジャンルの公演を自主事業として取り上げており、コンサート、オペラ、バレエ、演劇など芸術文化の発信拠点として、様々な舞台芸術の展開に取り組んでいる。また、芸術監督プロデュース事業、楽団事業、普及事業など幅広い芸術文化活動を通じて、人々の交流と創造の輪が国内外に広がるよう取組を進めている。

本県においても、県民ホール、神奈川芸術劇場の指定管理において、県民が質の高い文化芸術を身近に鑑賞できる機会の充実を図るため、演劇、ミュージカル、ダンス等の文化芸術事業を実施するとともに、施設の管理運営を行っていることから、同財団における芸術文化活動の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 財団について

財団は昭和52年4月に札幌市教育文化財団として設立され、平成11年、19年の他財団との統合を得て現在に至っている。平成25年に内閣府の認定受け、公益財団法人となった。基本財産の半分は札幌市からの出捐で、他は財団自身など。事業は定款第4条に掲げている。

役員を除く職員数は4月1日現在208人で、うち札幌市派遣が12名、財務状況では平成28年度決算は赤字201千円。今後後指定管理費の低減も想定され、補助金など外部資金獲得も課題と捉えている。

また、現在指定管理が6施設あり、うち一つは市役所近くに建設中の札幌市民交流プラザで平成30年10月オープン予定。

現在の課題としては、札幌市民交流プラザ開館に向けた準備、将来を見据えた子どもたちなど次世代の育成事業、自主事業充実を図るための外部資金などによる財源確保、市民交流プラザ開設に伴う職員大量採用による職員増に伴う将来の組織運営等。

イ 札幌コンサートホールKitaraについて

(ア) 施設の概要

オープンは平成9年7月で今年20周年を迎えた。東京のサントリーホールと並び国内屈指の音響の評価を受けている。大ホールの座席数は2020（車椅子用12席含む）、小ホールは453席。

予算等は、年間約9億円の事業費で、うち指定管理費約6.2億円、利用料金収入1.8億円、主催事業費収入は6,800万円。支出は委託料ほか3億円、

他は高熱費などいろいろあり年度により異なる。

建物は耐久性にもすぐれたものを採用した。なお全国の有名なコンサートホールと同様に、パイプオルガンが市民の要望で後に設置された。

ホールのある場所は、日本には少ない公園施設の中にあり、中島公園の中には多種多様な文化施設がある。すすきのなど繁華街も近く終了後は皆そこで楽しむ。累計で利用者が750万人に近づいている。大ホールは客席がぐるりと囲む形となっていて、利用率は86%で、全国平均78%を大きく上回っている。小ホールは77%だが、これは市内に同規模施設が複数あるためと考えている。ちなみに大ホールの稼働率86%は営業日数から考えるとほぼ100%に近く、数年前から職員営業努力の成果であると考えている。

(イ) 主な事業概要等

- ・年間主催事業は約50本、前年度プロ、アマ含めた公演は396公演、約38万人の来場者があった。
- ・同施設内に事務所を置く札幌交響楽団の公演、また恒例となったPMF（パシフィック・ミュージック・フェスティバル）を毎年実施。
- ・オルガンの活用として。市民の要望から365日利用してほしいとのことで、外国人の専属オルガニスト制度として1年間職員として雇用し札幌に住んでもらい弾き込んでもらい市民にも聴いてもらい、全国にも稀にみる演奏機会を提供している。職員のため給料支払いとコンサートがあればその都度演奏料という形のオルガニスト。来てもらう方はパリの音楽院から毎年推薦してもらうためとても優秀な方が来ていてオルガン事業は充実している。
- ・本年度は開館20周年記念として、ワールドオーケストラシリーズを実施。
- ・「音楽をひろげる」ということで低年齢層や夜はなかなか来られない方にランチタイムコンサートの実施。
- ・Kitaraにはレストランもあるので、そこでも音楽とともに楽しめる事業も実施している。
- ・講師や出演者の育成も含め音楽教育に関連する人材育成事業にも力を入れている。青少年育成としては、毎年10～11月には市内小学生の6年生（約15,000人）を招待し、プロのオーケストラによるコンサートを実施している。当日はオーケストラの説明や出演者と歌ったりもしている。
- ・「kitar アラカルト事業」をGWの間実施。一日中コンサートをしている。いつも満席で、楽器店の協力で楽器にも触れる機会も提供。
- ・「0歳からのkitara」事業。子育て中のママの支援として泣いても大丈夫のコンサートを9月26日実施予定。今回も定員4倍の応募あり大人気。



(*) コンサートホール内視察中においても、質疑が随時行われた。

(4) 調査結果

(公財)札幌市芸術文化財団は、札幌市の指定管理者として、「札幌コンサートホール Kitara」など6施設の管理・運営を行うとともに、幅広いジャンルの公演を自主事業として取り上げ、コンサートほか芸術文化の発信拠点として、様々な舞台芸術の展開に取り組んでいる。また、幅広い芸術文化活動を通じて、人々の交流と創造の輪が国内外に広がるよう取組を進めている。

以上のように、(公財)札幌市芸術文化財団の取組及び札幌コンサートホール kitaraの施設運営等の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

5 北海道教育大学岩見沢校

(1) 調査目的

北海道教育大学岩見沢校は、芸術とスポーツに特化した大学として設置され、芸術やスポーツの文化価値を地域のさまざまな課題解決へ活用し、それを新たな文化ビジネスへつなげる発想を持つ地域再生の核となる人材育成を行うことを目的とし、芸術・スポーツ文化学科に四つの専攻が置かれている。スポーツでは、アスリートの育成だけでなくスポーツの特性を科学的に理解し地域の人びとの暮らしを豊かにする指導者を育成したり、芸術では音楽や美術文化による地域活性化を促し地域社会に広められる人材の育成などを目指している。

本県においても、アスリートの育成だけでなく、誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進や、障害者スポーツなどスポーツ活動を広げる環境づくりを推進するとともに、青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援・指導者の育成を推進していることから、同大学の教育カリキュラムや地域連携に係る取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 学校の概要等

(ア) 特色

北海道教育大学は全体で5つのキャンパスがある、以前はそれぞれ独自で同じ教員養成をしていたが、現在は3つのキャンパスを教員養成にして、残り2つは他で活躍できるよう、岩見沢は平成18年度から芸術とスポーツ分野へ特化している。ただ、教育部門も継承はされている。なお、芸術・スポーツビジネス専攻といってもお金儲けが主でなく、芸術・スポーツとビジネスをどう絡めていくかを学んでいる。

(イ) 規模等(平成29年4月1日現在)

- ・土地：238,565㎡(校舎204,552㎡(陸上競技場、野球場等含む)、自然観察園等)
- ・建物：28,626㎡(校舎7,014㎡、美術棟2,473㎡、スポーツ棟(体育館等)5,101㎡、宿舎等)
- ・教員：65名(教授36人、准教授24人、講師5人)
- ・事務系職員：31人(事務長、副事務長、総務グループ他)
- ・学年の定員数：180人(芸術・スポーツビジネス専攻25人、音楽文化専攻40人、美術文化専攻55人、スポーツ文化専攻60人)
- ・学生数：781人(1年186人、2年186人、3年193人、4年201人、他15人)

イ 学科等の概要

(ア) スポーツ関係

- ・スポーツ学科といっても専門体育大学でなく、地域にスポーツでどう貢献

できるかが教育の重要な点である。

- ・本校の特徴としてアダプテッド・スポーツを推進している、アダプテッドとは障害者だけでなく皆ですということ、多くの活動を実施し、市民、学校などで出向いて講習会などしている。7月は体験会を実施し多くの方に来てもらった、主な狙いは学生の教育なので、学生に企画させたりこちらから当然応援するが、関心するのは学生が手伝いながらいろいろなことを考えられるようになり、スポーツ専攻はスポーツは当然得意な学生なのでその方面では専門であるが、実際に障害者を援助することで、違う角度から考えられるようになり、見違えるような成長を見せる。そういう意味でも、このようなイベントが大きな効果を持っている。
- ・得意なスポーツ競技で地域の子どもたちへの指導もしている。それができるための施設も必要で、2年前にできた体育館は完全バリアフリー化。

(イ) 芸術関係（音楽、美術）

- ・地域の人たちに積極的に大学に来てもらう、これまで地域とは疎遠だったが、各種プログラムを積極的に実施している。これはスポーツ学科も同様。
 - ・地域プロジェクトも授業科目になっていて、学生がグループを組んで岩見沢をどう活性化できるか取り組んで発表してもらう、授業には市役所職員も入ってもらい、議論をして進めていく。学生も学内のみでなく実際のまちの状況も聞きながら、お互い連携して授業で実施している。駅構内で発表して、地域と大学に結びつきを強めている。このように地域活性化を一緒に考えることにより、学生にはとても勉強になる。
- ・美術教育専門で苦慮するところは、スポーツやオーケストラは団体だが、美術は個人が単位で、社会性を持たず自分でのめりこんでいくので、それで地域貢献、社会貢献はなかなか難しい。以前は優秀な学生は美術の教員になっていたが、今は採用がどこも少なくなっていてなかなかない。さらに専門家が教員になっても、昔は教員しながら作品つくっていたが今は両立するのは難しい。
- ・学科にビジネスという言い方を使用しているが、画家でも彫刻家でもいいが社会に貢献できる。引きこもらないで地域に貢献すること、芸術活動を通して地域を啓蒙する、地域を活性化することを目的としている。教育として見えてきたことは、彼らは地域の資源であることがわかってきた。
- ・ちなみに、岩見沢市絵画ホールは有料で市民などあまり来なかったが、そこに学生が利用して表現することで入場者が増えた。また、大型店舗の進出でシャッター商店街が多くあり、そこに課外活動として景観美化としてシャッターの絵を描いたり装飾するなどしている。商店街としてはそれまで若い方を探したり頼むのが大変で業者に頼むしかなかったが、学生が学ばせてもら

いながら、地域のインフラになっていく。それを教育の中心として行っている。どこの市町村でもNPOを作った時に、文科系のスタッフが多く、芸術、美術、スポーツなど専門の方がいないためどうするかが問題となっている。ただ最近では芸術ゼネコンが入ってきて、見栄えのいいことを1年ぐらいしてくれるが、膨大な費用がかかりそれが続かない。NPOの職員は欲しいけどいない、実際岩見沢市や地元自治体やNPOには本学出身者は多い。

- ・芸術棟は10年前から市からの投資も受けて活動している。昼夜学生が泊まり創作活動を展開している。
- ・ミュージックキャラバンに取り組んでいる。今回で3回目だが地方にでかけて演奏する。神奈川だとオーケストラはあたりまえだが、北海道はオーケストラを聴く機会が無いところも多い。場合によっては一生に一回ぐらいしかチャンスないこともあり、そういうところでかけて、子どもやお年寄りに聞いてもらう。学生なのでプロほどにはいかないが好評。
- ・宣伝となるが、現在横浜市の日ノ出町で開催中の黄金町バザールに自分の作品を出品しているので、時間があれば見てほしい（説明者である伊藤隆介教授）。

(3) 主な質疑応答

- | | | |
|---|---|---|
| 質 | 疑 | 学生の出身地の特徴を教えてください。 |
| 応 | 答 | 本校は約75%が北海道で次いで東北が1割程度となっている。ただ札幌校は9割近くが北海道、函館校は5割が北海道で4割は東北など、地域や学校の特色によっても異なっている。 |
| 質 | 疑 | 学生の就職の特徴はどうか、地域にはどう貢献しているか。 |
| 応 | 答 | 本校の特殊性から、芸術などスポーツは必ずしも地域だけに特化していない。美術ではアニメーション研究部門があるが、国立大学でアニメーションを教えているのは、大学院では横浜の東京芸大だけで、学部となるとここだけで、漫画やアニメをしたい方は全国あちこちで就職している。また本校は教員養成が主目的ではないが、教員資格はとれるので教員になる方も今もやはり多い。部門別に見ると、音楽部門はプロになるのは難しく、教員や公務員になる方が多い。美術部門について近年は一般企業や公務員の就職を薦めている。理由は昔のようにコンビニエンスストアなどでバイトして絵を描いていけるといったことでは社会貢献にならないため。また近年は起業をする方も増えてきている。スポーツ系も一般企業の就職が増えている。 |
| 質 | 疑 | オリンピック、パラリンピックに向けて就職された方はいるか。 |
| 応 | 答 | 直接はいない。 |

- 質 疑 アダプテッド・スポーツを支援しているが、2020年パラリンピックの合宿地として具体的誘致はしているか。
- 応 答 岩見沢市で誘致をしており大学としても協力している。
- 質 疑 アダプテッド・スポーツとして、具体的にどのような競技を実施しているか。
- 応 答 車椅子ラグビーを実施している。会場となる体育館はシートを敷く必要がないので選手には評判よい。その他にも、普及事業として、アダプテッド・スポーツクラブ、アダプテッド・スポーツ出前授業、イベント、研修会、市民向け講座など多種実施している。
- 質 疑 北海道教育大5校間の連携はあるか。
- 応 答 一部授業での連携はあるが原則ない。理由としては北海道はやはり距離が遠く簡単ではなく、それぞれキャンパスが独自にカリキュラムを展開している。
- 質 疑 横浜は人口密集地域で、公共体育施設での中学生のスポーツ大会などを実施できる施設が足りない。体育施設の民間開放はしているか。
- 応 答 授業のない時期はできるだけ開放しているし、地域へいろいろなスポーツ教室も実施している。



(*) 校内視察中においても、質疑が随時行われた。

(4) 調査結果

北海道教育大学岩見沢校は、芸術とスポーツに特化した大学として設置され、芸術やスポーツの文化価値を地域のさまざまな課題解決へ活用し、それを新たな文化ビジネスへつなげる発想を持つ地域再生の核となる人材育成を行うことを目的として、芸術・スポーツ文化学科に四つの専攻が置かれてそれぞれ教育が行われている。

以上のように、北海道教育大学岩見沢校における、スポーツにおいてはアダプテッド・スポーツ等、芸術部門では地域活性化プロジェクト等、大学教育における地域と一体の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随行者 砂村副主幹(議会局議事課)
田中主幹(県民局総務室)
秋田副主幹(スポーツ局総務室)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) (一財)北海道国際交流センター
代表理事、事務局長
 - (2) 札幌ドーム
総務課課長代理、総務課職員
 - (3) (公財)札幌市芸術文化財団
支配人、総務課長、管理課業務係長
 - (4) 北海道教育大学岩見沢校
キャンパス長、教授(評議員)、事務長